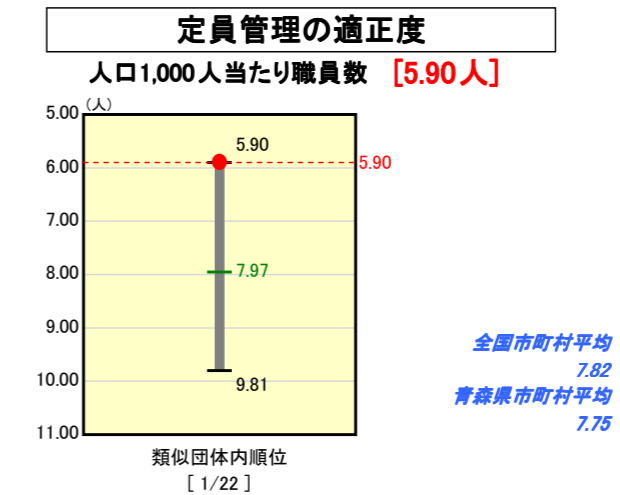
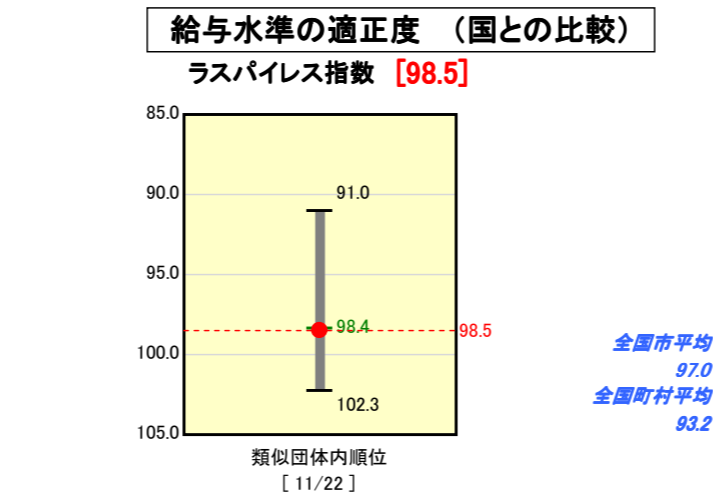
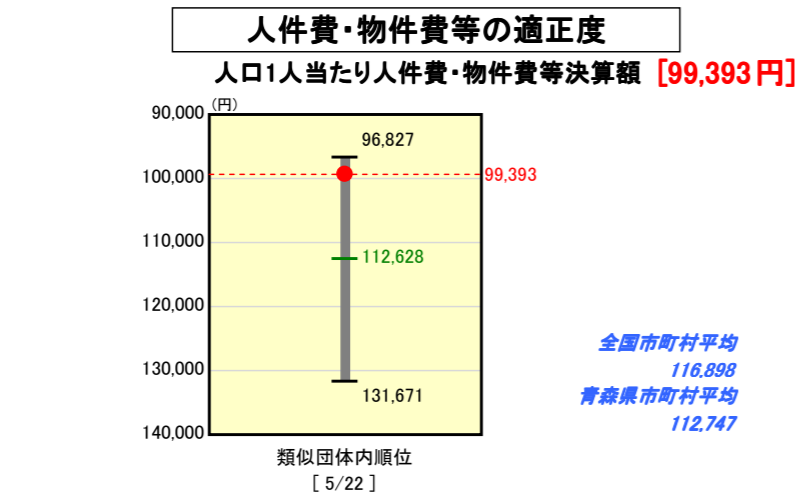
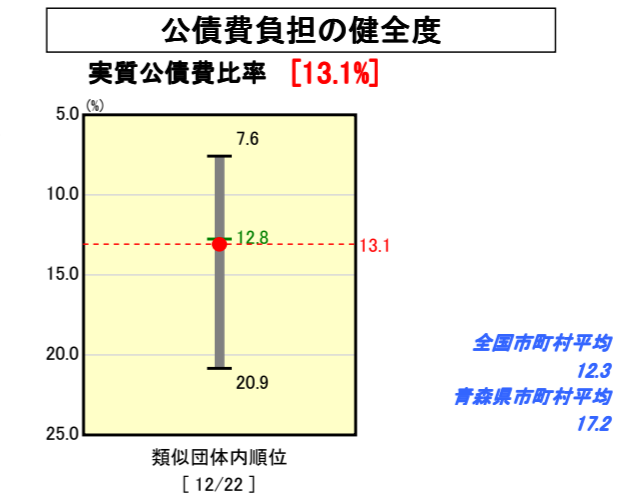
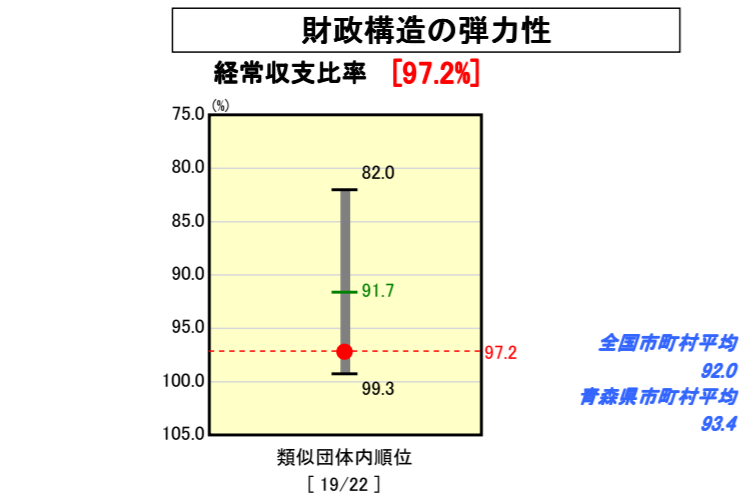
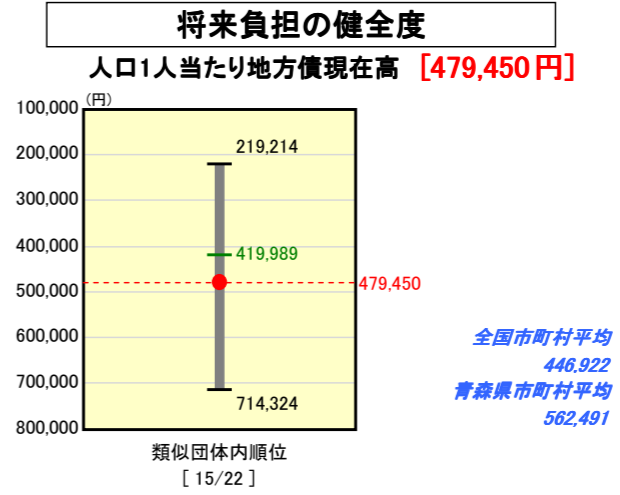
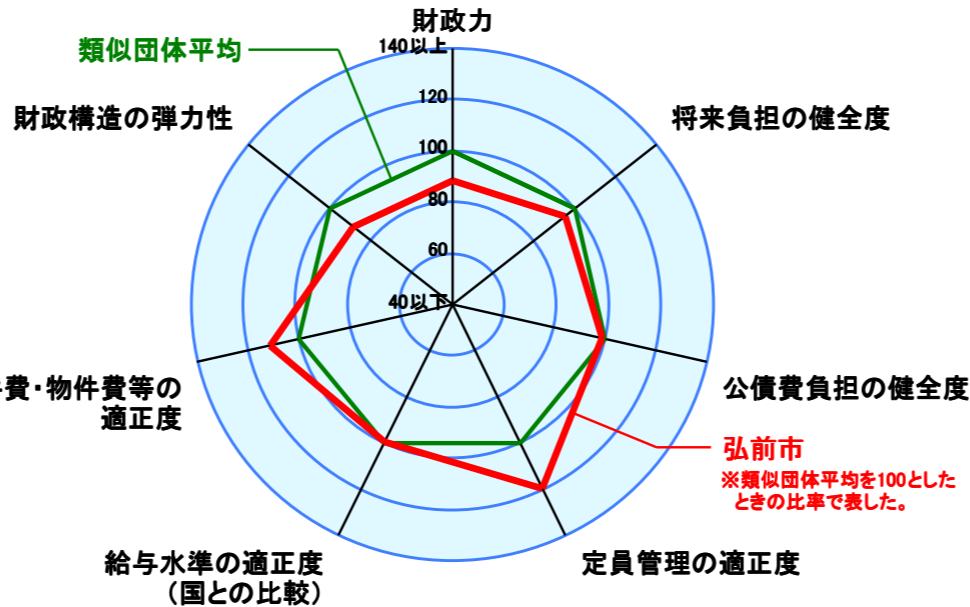
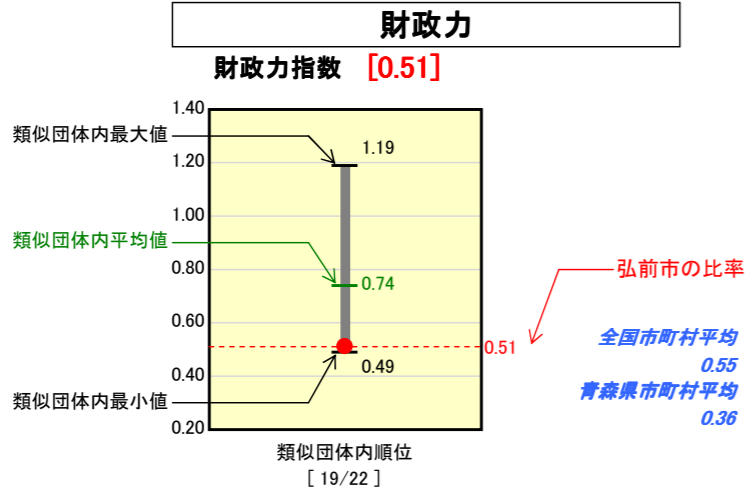


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県 弘前市

人口	186,209	人(H20.3.31現在)
面積	523.60	km ²
歳入総額	69,568,681	千円
歳出総額	68,750,459	千円
実質収支	663,448	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

第1次産業就業者の割合が高く(17.2%)、また高齢化率も全国平均を上回っているため財政基盤が弱く類似団体内では低順位となっている。今後は自主財源の確保や内部経費の削減、職員の定員管理・給与等行政改革の推進が必要である。

【経常収支比率】

市税の伸びはあったものの、扶助費の増加により、財政の硬直化が進んでいる。今後は団塊の世代の退職に伴う退職手当の増加により、経常経費や職員数の削減を行っても90%を超える見込みであるが、平成22年度以降は退職手当がピークを過ぎることから、財政状況は改善に向かうと推測される。しかしながら、今後は景気後退による税収の悪化などが見込まれることから、より徹底した行政改革の推進が必要である。

【実質公債費比率】

全国市町村平均値・類似団体平均値とほぼ同水準であるが、将来へ過大な負担が残らないよう、引き続き計画的な起債の発行に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均を上回っているが、地方債残高は減少してきており、今後も減少していく見通しである。後世への負担を少しでも軽減するため、新規発行の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数は全国市平均に比べれば若干上回っているが、給与制度については基本的に国家公務員に準じており、今後も適正な給与制度の運用に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

指定管理者制度の導入や、各種業務の民間委託、新規採用抑制により、全国市町村平均を1.92下回っており、今後も定員適正化計画に基づき、引き続き適正な定員管理を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成19年度は道路除排雪経費の増により、維持補修費が前年度と比較し約44%増加したものの、適正な定員管理や徹底した内部経費の見直しを行っており、全国平均を下回っている。今後は内部経費や施設の維持管理経費等の見直しを図り健全な財政運営に努めていく。